

第3回 個人住民税検討会

資料1

個人住民税現年課税化実現に向けた マイナンバー関連インフラの活用について

2019年3月6日

株式会社野村総合研究所
マイナンバー事業部

GM 南側 洋司

〒100-0004
千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ

はじめに - NRIにおけるマイナンバー制度への取り組み



■民間サービスとしての制度具体化

- ・マイナンバー 預かり管理数 約1500万件
(2018.10月末現在)
- ・公的個人認証 署名検証サービス
- ・民間送達サービス



南側洋司(みなみがわようじ)

マイナンバー事業部 GM

制度の民間普及、基盤構築を目指し、
民間サービスの事業化を推進。

デジタル・ガバメント構想の民間側での実現を推進



【略歴】

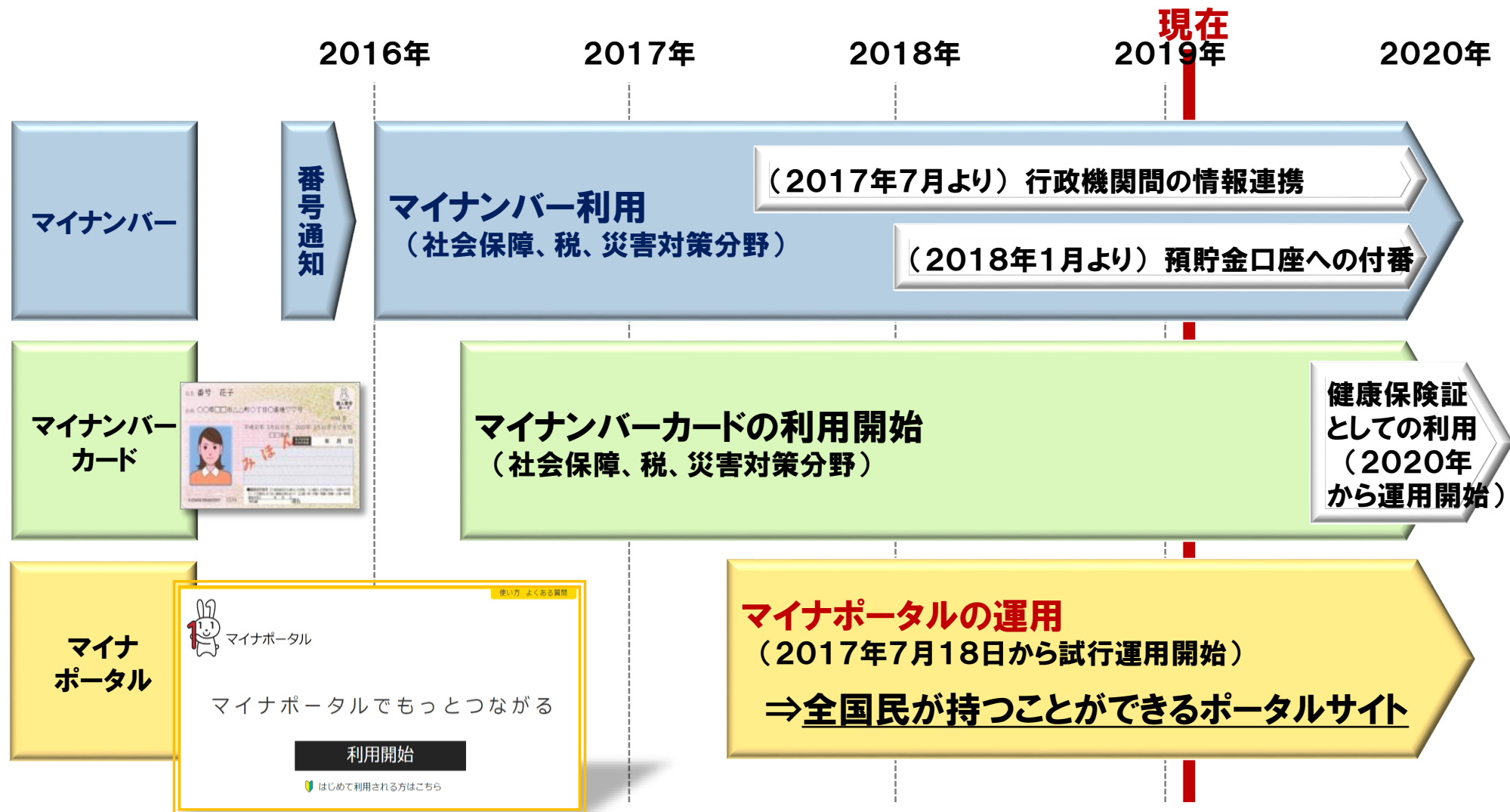
2000年 NRI入社 証券ソリューション事業本部

2009年 NRI認定プロジェクトマネージャー(CPM)

2013年 // 認定ビジネスデベロッパー(CBD)

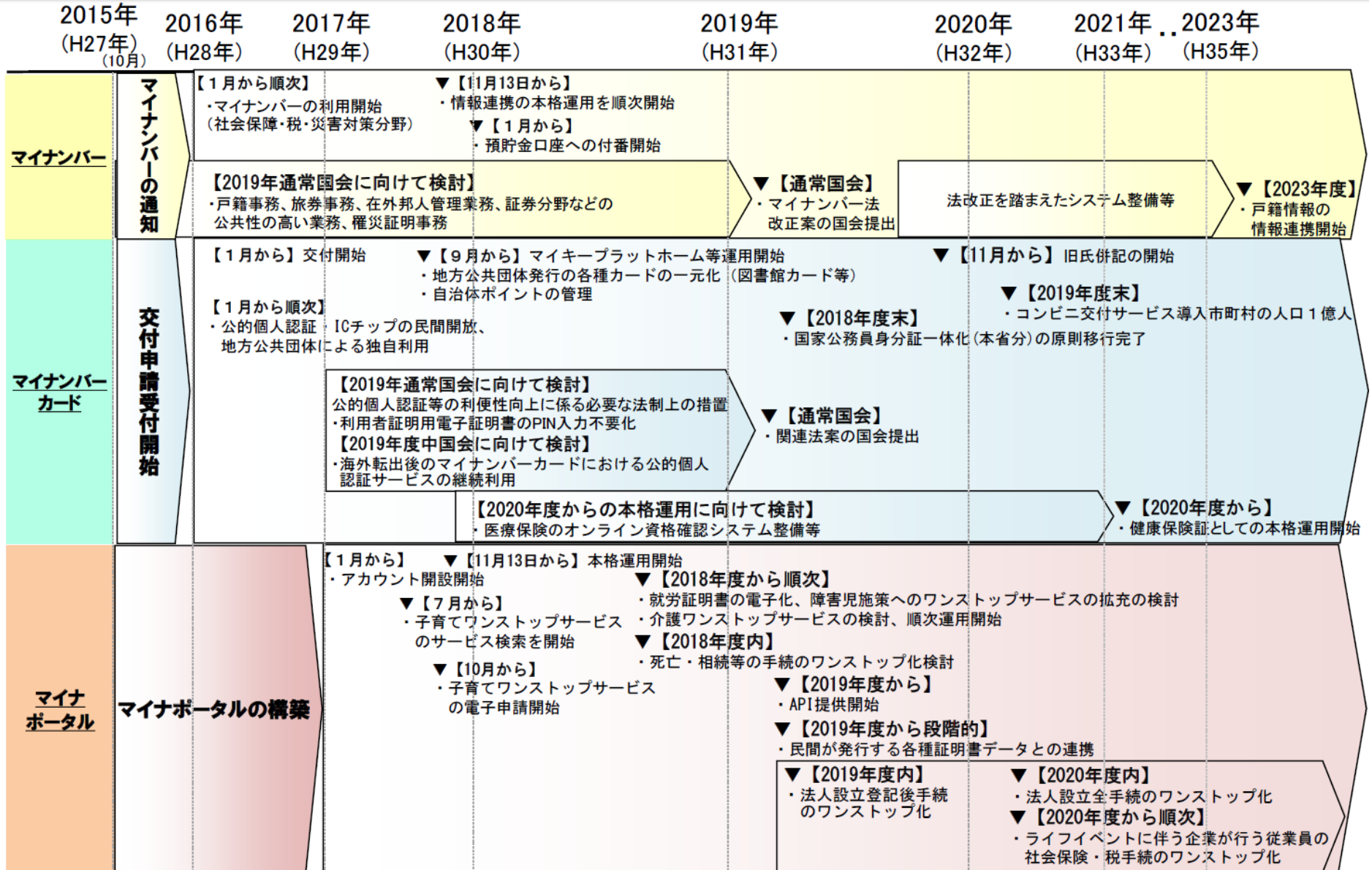
2015年 マイナンバー事業の立上げ。事業推進担当

2016年よりマイナンバーの社会保障・税分野での利用開始 マイナンバーカードの利用や、マイナポータル¹の運用もスタート



マイナンバー制度導入後のロードマップ(案)

H31.1月現在



※本ロードマップは「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等を元に内閣官房において作成。

マイナンバー関連インフラを活用した現年課税化の事務負担増への対応策

現年課税化による事務負担増

1/1時点の住所地の正確な把握

全従業員の1/1時点の住所地を正確に把握し、課税団体を確定する必要あり。

個人住民税の税額計算・年末調整

毎月の給与額に応じた税額を計算し、1/1時点の住所の市区町村に納付する事務が発生。年末調整時は自治体により異なる税率で計算の必要あり。

住民税の確定申告

所得税の確定申告を行う者や自営業者等について、1/1時点住所の市区町村に確定申告を行う必要あり。

住民への還付事務

確定申告により市区町村から住民へ還付事務が多発。

課題解決の方向性

1

マイナンバーカードを活用した
住所情報の把握



2

マイナポータルを活用した
納税手続きの簡素化



マイナポータル



e-私書箱

上記デジタル化の普及による
還付事務の電子化・効率化

マイナンバーカードの構成

マイナンバーカードに組み込まれたICチップに電子証明書が存在

◎ICチップ内の電子証明書の利用にはマイナンバー(個人番号)は使用しません

マイナンバーカードの裏面



①マイナンバー

- ・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
- ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可

法令で利用できる主体が限定

②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)

- ・行政機関等 (e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等) のほか、新たに総務大臣が認める民間事業者も活用可能に
例: 金融機関におけるインターネットバンキング等
- ・電子証明書の発行番号と顧客データを紐づけて管理することにより、様々なサービスに活用が可能

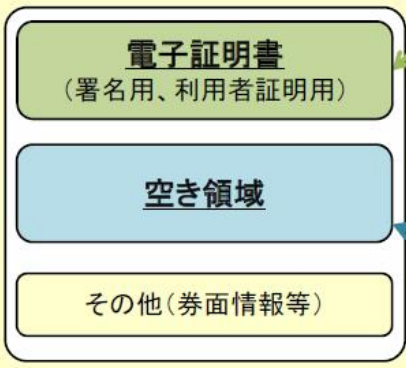


民間も含めて幅広く

マイキー部分



ICチップ内のAP構成



③空き領域

- ・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は総務大臣の定めるところにより利用可能
例: 印鑑登録証、国家公務員身分証
- ・新たに民間事業者も総務大臣の定めるところにより利用可能に

マイナンバーカード電子証明書読み取りにより、証券口座開設時等の本人確認を簡素化

厳格な本人確認を、より多くのビジネスシーンに導入し、新しい顧客サービスを実現！

本人確認サービス
e-NINSHO

マイナンバーカードをかざすだけで、即座に確実な「本人確認」が24時間いつでもお客様に免許証のコピーや住民票を郵送いただく手間や、サービス提供開始までの同時に本人確認事務の自動化やペーパーレス化の実現が、貴社の業務効率アップにつながります。

可能になります。
時間を大幅に削減することで、顧客満足度アップを実現します。

「e-NINSHO」利用イメージ

マイナンバーカードの「電子署名」は、唯一の公的な「本人確認」の鍵です。



自宅や店頭窓口で銀行口座や証券口座などを開設する際

マイナンバー法「犯取法」に準拠した「本人確認」でスムーズな口座開設を実現

- ユーザーのメリット**
 - 本人確認書類提出不要
 - 書類記載項目数少減
- 貴社のメリット**
 - 本人確認審査業務の軽減
 - 手続の煩雑さ起因の機会損失防止



結婚や引越をする際

長期間にわたる契約期間中の契約者・被保険者・受取人の住所・氏名等基本情報の異動有無を検知

- ユーザーのメリット**
 - 本人確認書類提出不要
 - 書類記載項目数少減
- 貴社のメリット**
 - 本人確認審査業務の軽減
 - 保全業務の軽減
 - 保険金未払い防止
 - 不着郵便コスト低減



医療機関受診時に

マイナンバーカードで保険資格の即時確認を実現



受験申込や通学定期等学割を利用する際

受験申込時の本人確認や、各種学割サービス利用時の在籍確認を実現

- ユーザーのメリット**
 - 受験手続の簡略化
 - 新しい各種学割サービスの享受
- 貴社のメリット**
 - 受験手続時の本人確認業務の軽減
 - 新しい各種学割サービスの創出



チケット販売時に

入場時の本人確認業務の軽減化を実現

アルバイト雇用時に
アルバイト就業前の本人確認業務の軽減化を実現



マイナポータルとは

マイナンバーカードでログインできる国民向けポータル。2017/11に本格運用開始



①民間送達サービスとの連携
 行政機関や民間企業等からのお知らせなどを民間の送達サービスを活用して受け取ることができます。

②公金決済サービス
 マイナポータルのお知らせからネットバンキング(ペイジー)やクレジットカードでの公金決済が可能となります。

③自己情報表示(あなたの情報)
 行政機関等が保有するあなたの個人情報を検索して確認することができます。

④お知らせ
 行政機関等から配信されるお知らせを受信することができますようになります。

⑤よくある質問/問い合わせ登録
 操作方法に関するFAQを確認したり、問い合わせができます。

⑥サービス検索・電子申請機能(ぴったりサービス)
 子育てに関するサービスの検索やオンライン申請(子育てワンストップサービス)が可能となります。

⑦情報提供等記録表示(やりとり履歴)
 あなたの個人情報を、行政機関同士がやりとりした履歴を確認することができます。

⑧もっとつながる(外部サイト)
 外部サイトを登録することで、マイナポータルから外部サイトへのログインが可能になります。

⑨代理人メニュー
 本人に代わって代理人がマイナポータルを利用できます。

民間送達サービスとは

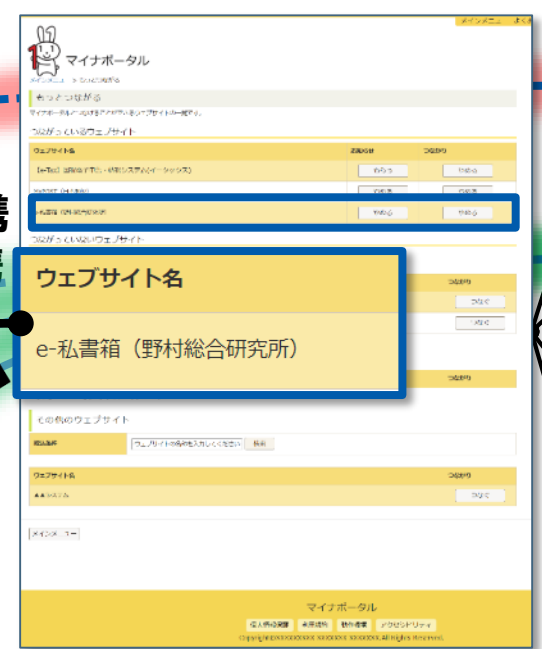
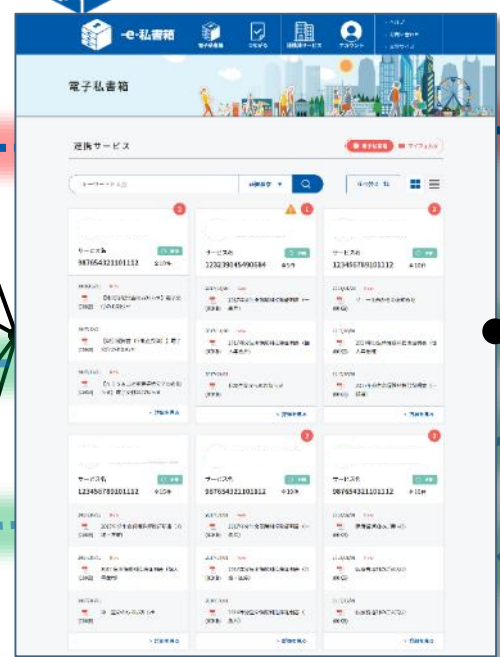
民間送達サービスe-私書箱は、民間企業がマイナポータルと繋がるためのGWサービス



民間企業等

- 事業者
 - 就労証明書
- 銀行
 - 年間取引報告書
- 証券会社
 - 年間取引報告書
- 保険会社
 - 保険料控除証明書

NRI民間送達サービス



認証連携
API連携



公的機関等

- 市区町村
- 国税庁 (e-Tax)
- :
- :

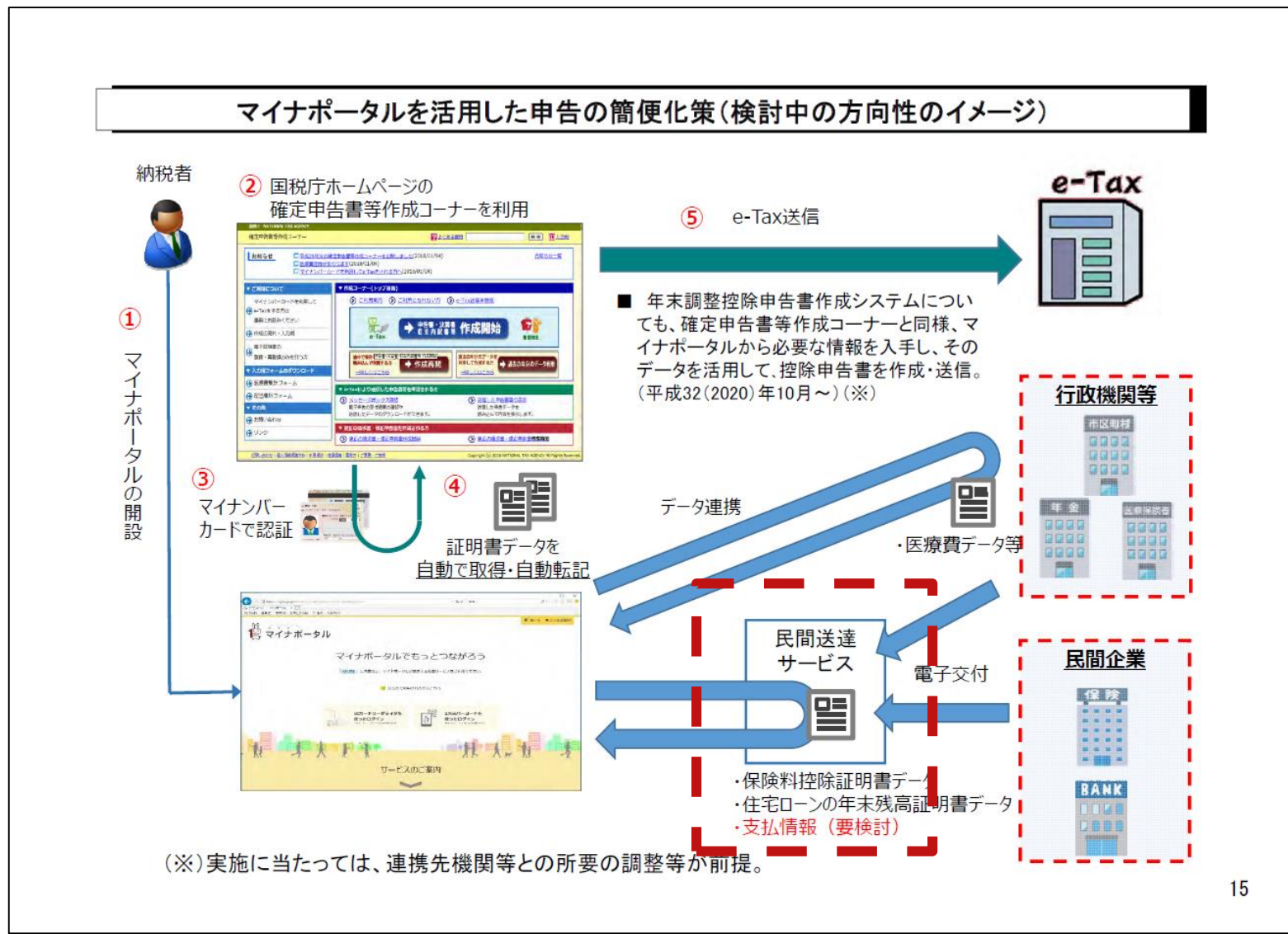


国民

NRIでは給与明細のマイナポータル連携を実現、e-私書箱上で給与明細確認が可能に



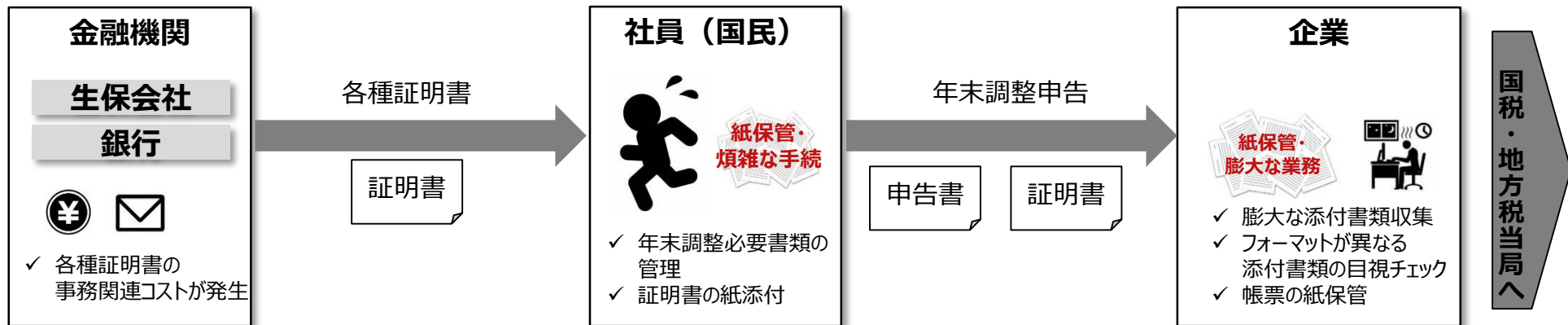
財務省は納税申告簡素化策として、民間送達サービスの活用を前提に調達作業を準備



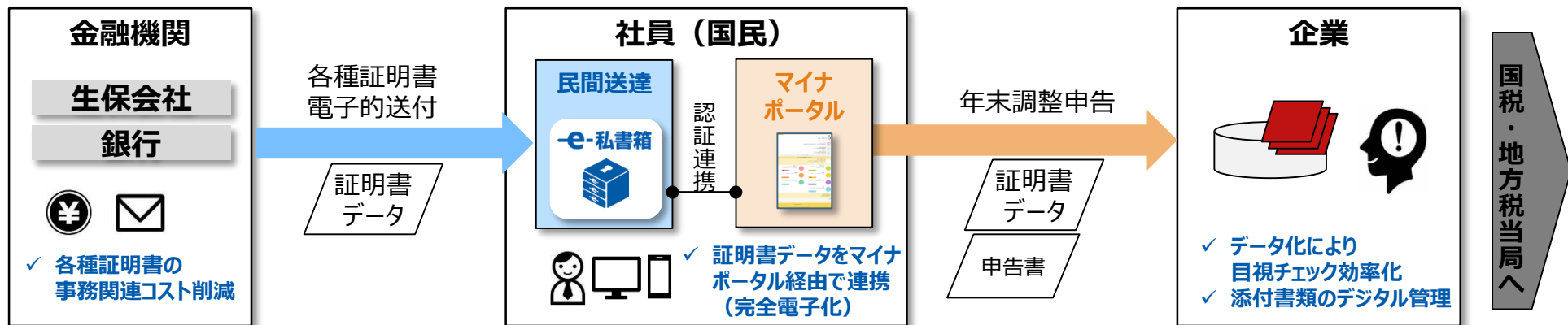
納税申告の簡素化

従来は生保会社からの証明書類を紙で添付して、企業人事部に提出。
民間送達サービスの情報を、企業人事システムへ連携し、年末調整の電子化を実現

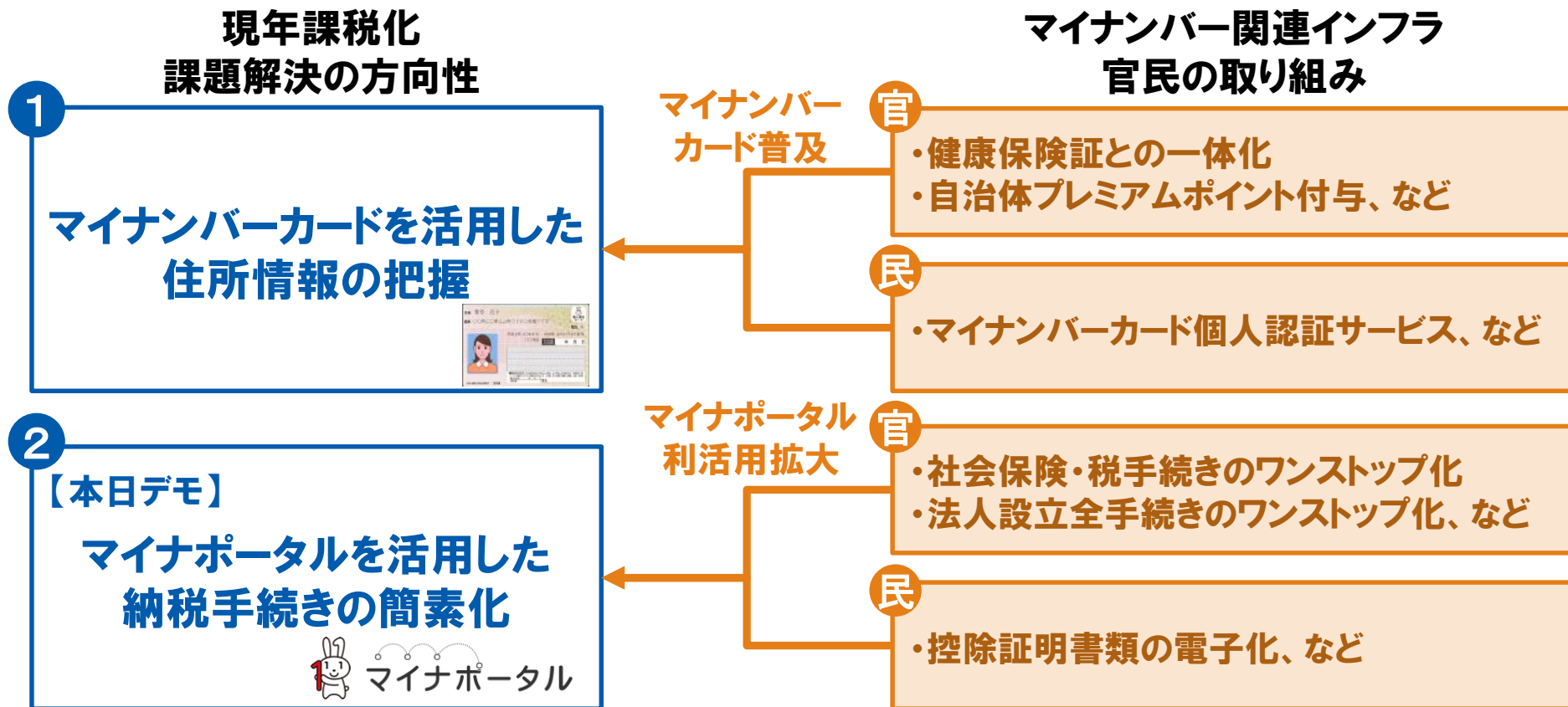
現在の年末調整手続き



年末調整手続き完全電子化（2020年10月）



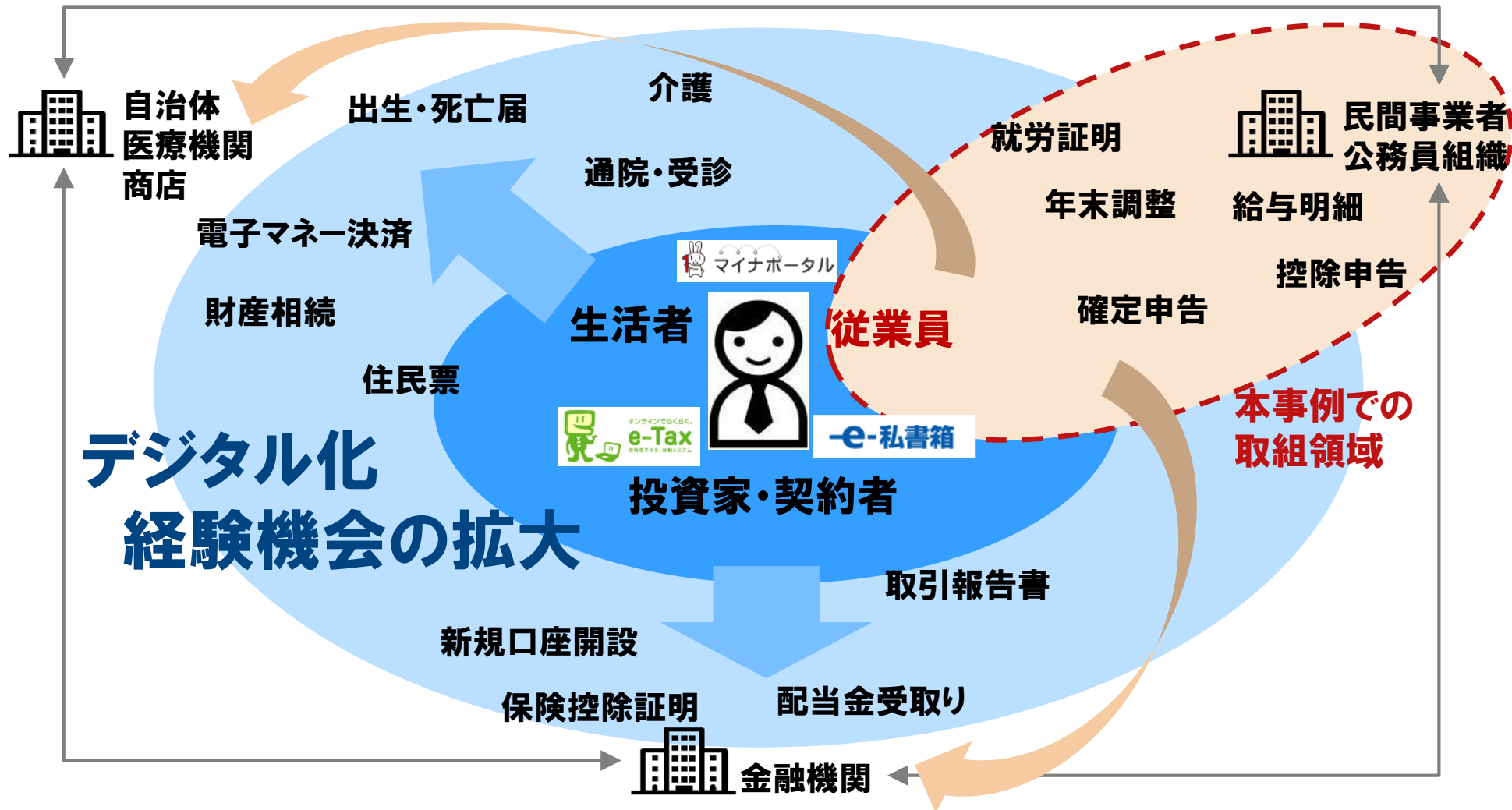
マイナンバーカード普及やITインフラ拡充が進む事で手続きの電子化・簡素化が進展、将来的に現年課税化のハードルが下がる可能性も



カード普及・ポータル拡充により将来的に現年課税化実現へ

まとめ

手続きの電子化は今後さらなる進展が想定される。官民一体のデジタル・ジャパン実現へ



NRI

未来創発

Dream up the future.